

タラレバ社会  
～生き方を自己決定できる社会の実現に向けて～

辯護士 松澤 香

## 自己紹介

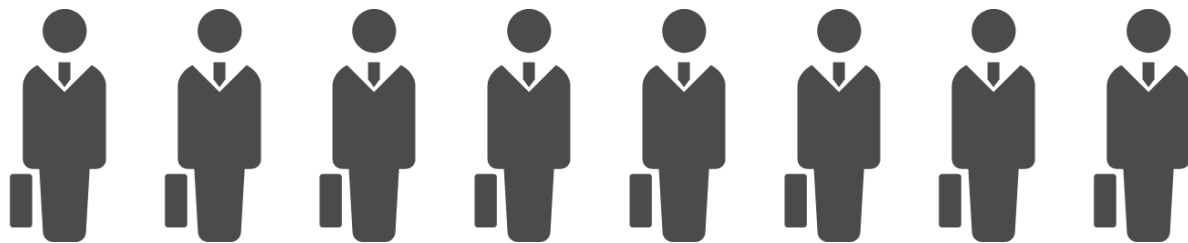
---

公的機関・民間企業のガバナンス・経営改革に関わる仕事に従事

- 10歳の時、『正義の味方』になりたくて弁護士を志す
- 1999年 司法試験合格
- 2002年 弁護士登録
- 2008年 ハーバードロースクール留学 女性のリーダーシップを研究
- 2012年 国会 福島原子力発電所事故調査委員会 調査課長
- 2014年 GPIF ガバナンス改革担当参与
- 2015年 民間企業 不正調査に従事
- 2015年 東京大学大学院工学系研究科 研究倫理委員会委員
- 2017年 東京未来ビジョン懇談会委員

### 『つまらないおじさん』問題

- ✓ 意思決定における多様な視点の欠如
- ✓ 空気を読む、配慮、忖度、前例主義、変化への抵抗、責任回避
- ✓ 低い人材流動性、限定された(単線路線の)キャリア
- ✓ 個人は優秀、でも集団になると間違ふ



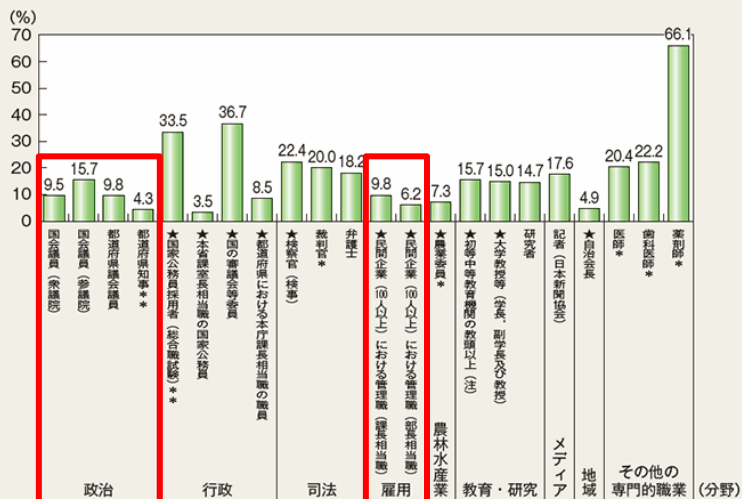
同質的な集団による意思決定が問題の根源

# 日本における女性リーダーの割合

指導的立場に占める女性の割合は、国際的な水準と比較して著しく低い

## 指導的立場に占める女性の割合

I-1-14図 各分野における主な「指導的地位」に女性が占める割合

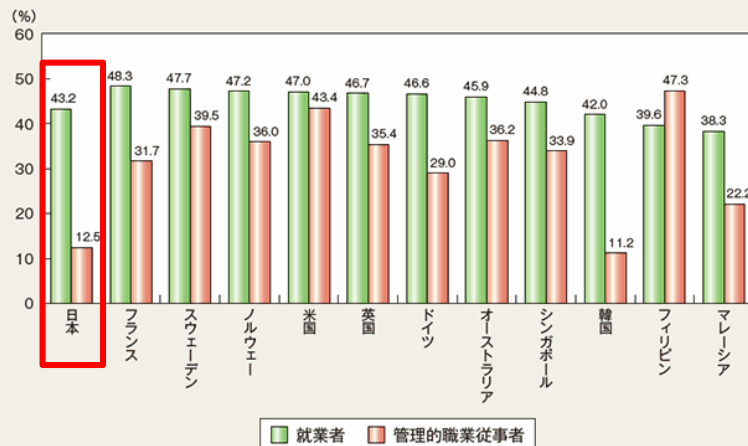


(備考) 1. 内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(平成27年12月)より一部情報を更新。  
 2. 原則として平成27年値。ただし、\*は26年値、\*\*は28年値。(注)は速報値。  
 なお、★印は、第4次男女共同参画基本計画において当該項目が成果目標として掲げられているもの。

出所:平成28年版男女共同参画白書(内閣府)

## 就業者及び管理的職業従事者に占める女性の割合(国際比較)

I-2-13図 就業者及び管理的職業従事者に占める女性の割合 (国際比較)



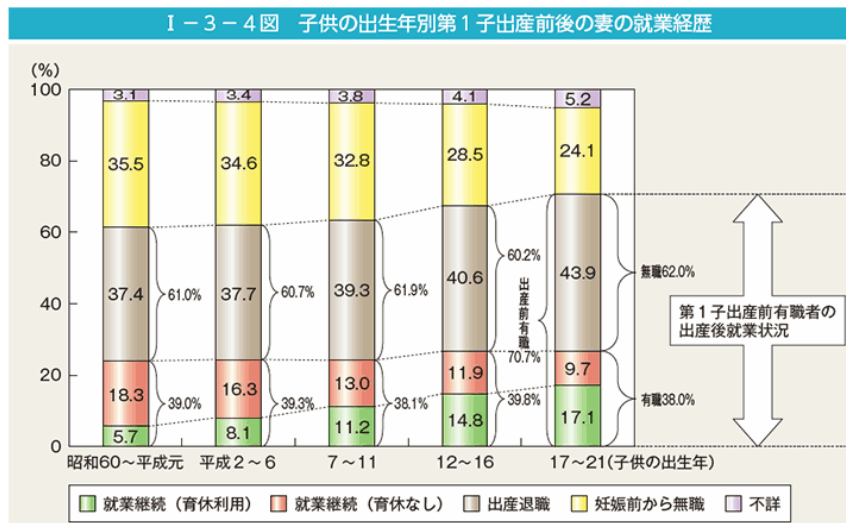
(備考) 1. 総務省「労働力調査 (基本集計)」(平成27年), その他の国はILO「ILOSTAT」より作成。  
 2. 日本, フランス, スウェーデン, ノルウェー及び英国は2015 (平成27) 年, 米国は2013 (平成25) 年, その他の国は2014 (平成26) 年の値。  
 3. 総務省「労働力調査」では、「管理的職業従事者」とは、就業者のうち、会社役員、企業の課長相当職以上、管理的公務員等。また、「管理的職業従事者」の定義は国によって異なる。

出所:平成28年版男女共同参画白書(内閣府)

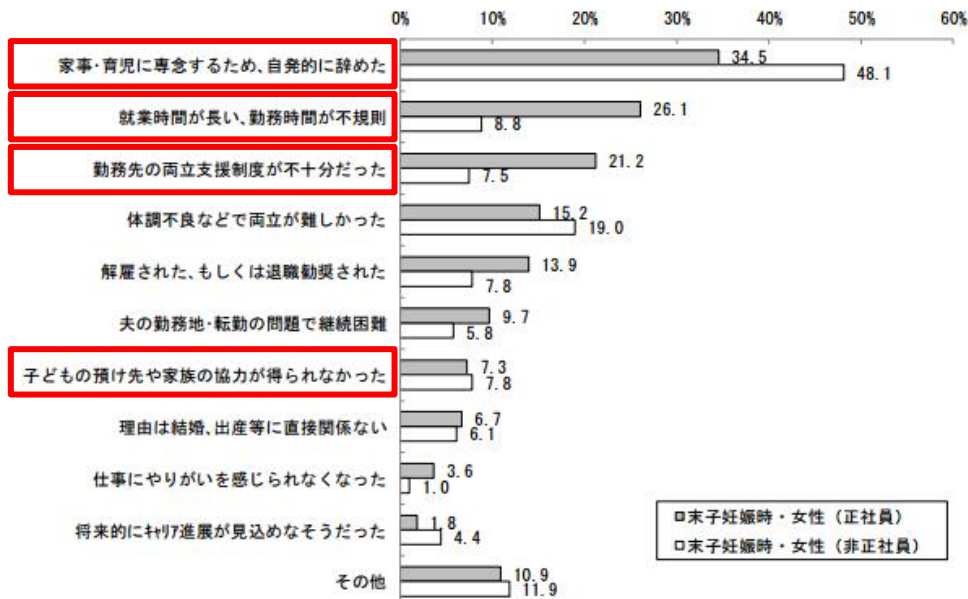
# 日本企業などがおじさんだらけな理由

## 出産による女性の継続就業率の低さ

子どもの出生年別第一子出産前後の妻の就業経歴



末子妊娠時の就業形態別末子妊娠時の退職理由



『出産したら働けない』『保育園に入ればキャリアを諦めずに済んだのに』  
女性のキャリアにおける”タラレバ”問題

## 目指す社会：『タラレバ0社会』

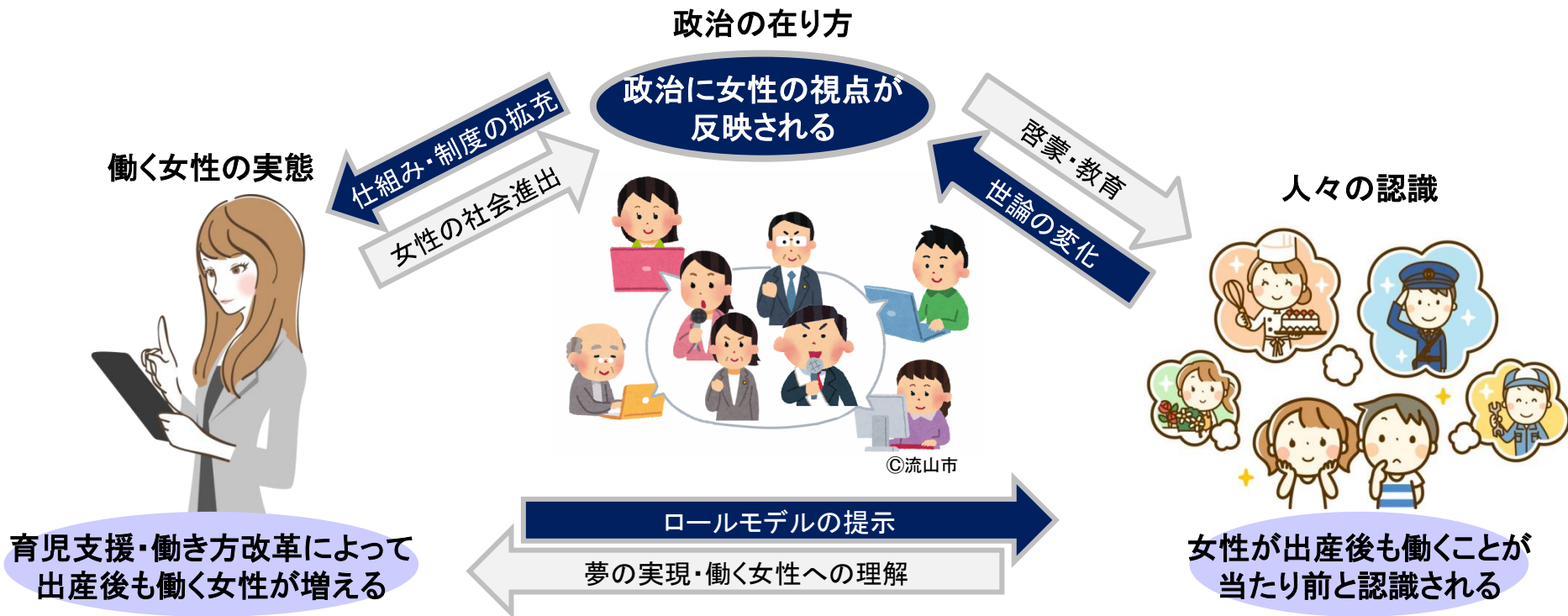
---

出産したら働けない、保育園に入ればキャリアを諦めずに済んだのに、をなくす

社会・制度による制約をなくし  
個人が自分の生き方を自己決定できる社会  
を目指す

# 『タラレバ社会』実現のために

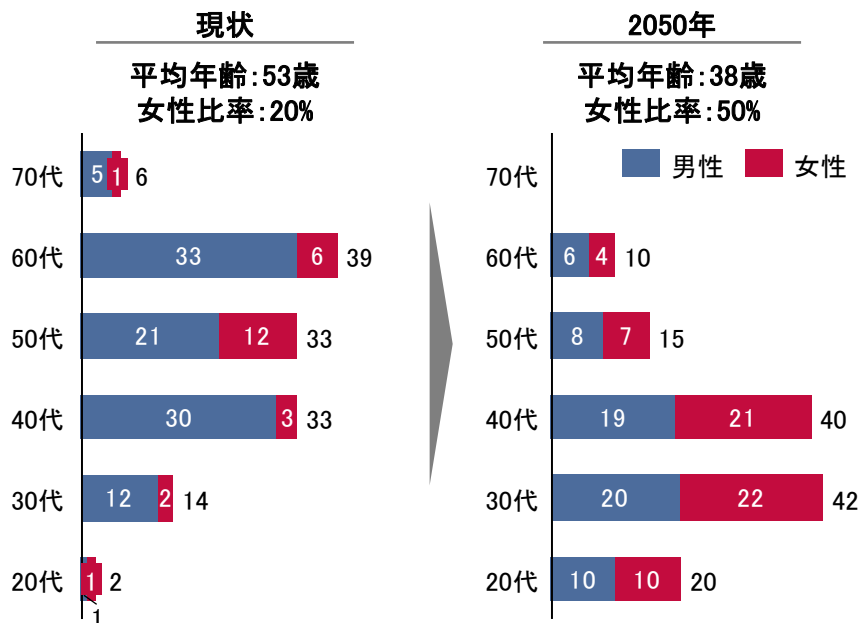
制度の拡充・働く女性の実態の改善・人々の意識の変化の一体的な推進が必要  
社会変革を継続させるためには、政治により女性の視点が反映されることが不可欠



# 政治の在り方に対する提案

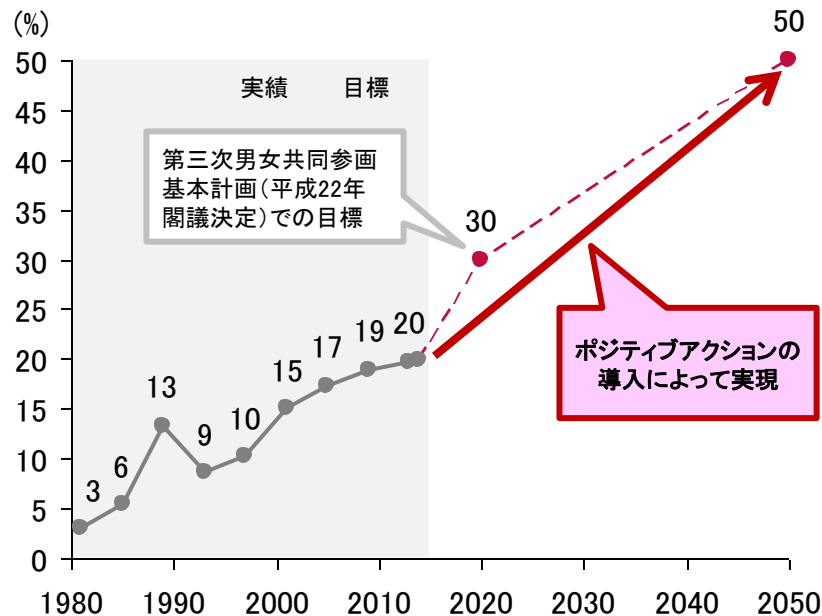
現状、東京都議会の女性議員比率は20%程度と低い水準  
2050年に50%実現を目標とし、ポジティブアクション(肯定的措置)の導入を提案

東京都議会議員の年齢層・男女比



出所: 第19期選出東京都議会議員要覧(平成25年7月 東京都議会事務局)

東京都議会 女性議員比率



出所: 東京都女性活躍推進白書(平成28年2月 東京都)を加工



# (参考)世界の女性議員比率

193か国中、日本は164位

Rank	Country	Lower or single House				Upper House or Senate			
		Elections	Seats*	Women	% W	Elections	Seats*	Women	% W
1	Rwanda	16.09.2013	80	49	61.3%	26.09.2011	26	10	38.5%
2	Bolivia	12.10.2014	130	69	53.1%	12.10.2014	36	17	47.2%
3	Cuba	03.02.2013	612	299	48.9%	---	---	---	---
4	Iceland	29.10.2016	63	30	47.6%	---	---	---	---
5	Nicaragua	06.11.2016	92	42	45.7%	---	---	---	---
6	Sweden	14.09.2014	349	152	43.6%	---	---	---	---
7	Senegal	01.07.2012	150	64	42.7%	---	---	---	---
8	Mexico	07.06.2015	500	213	42.6%	01.07.2012	128	47	36.7%
9	South Africa <sup>1</sup>	07.05.2014	399	168	42.1%	21.05.2014	54	19	35.2%
"	Finland	19.04.2015	200	84	42.0%	---	---	---	---
11	Namibia	29.11.2014	104	43	41.3%	08.12.2015	42	10	23.8%
12	Mozambique	15.10.2014	250	99	39.6%	---	---	---	---
13	Norway	09.09.2013	169	67	39.6%	---	---	---	---
"	Spain	26.06.2016	350	137	39.1%	26.06.2016	266	101	38.0%
15	Argentina	25.10.2015	257	100	38.9%	25.10.2015	72	30	41.7%
16	Ethiopia	24.05.2015	547	212	38.8%	05.10.2015	153	49	32.0%
17	Timor-Leste	07.07.2012	65	25	38.5%	---	---	---	---
18	Angola	31.08.2012	220	84	38.2%	---	---	---	---
19	Belgium	25.05.2014	150	57	38.0%	03.07.2014	60	30	50.0%
20	Ecuador	19.02.2017	137	52	38.0%	---	---	---	---
"	Netherlands	12.09.2012	150	57	38.0%	26.05.2015	75	26	34.7%
22	Denmark	18.06.2015	179	67	37.4%	---	---	---	---

Rank	Country	Lower or single House				Upper House or Senate			
		Elections	Seats*	Women	% W	Elections	Seats*	Women	% W
142	Malta	09.03.2013	72	9	12.5%	---	---	---	---
"	Palau	01.11.2016	16	2	12.5%	01.11.2016	13	2	15.4%
144	Sierra Leone	17.11.2012	121	15	12.4%	---	---	---	---
145	Liberia	11.10.2011	73	9	12.3%	20.12.2014	30	3	10.0%
"	Ukraine	26.10.2014	423	52	12.3%	---	---	---	---
147	Liechtenstein	05.02.2017	25	3	12.0%	---	---	---	---
148	India	07.04.2014	542	64	11.8%	21.03.2016	244	27	11.1%
149	Mauritius	10.12.2014	69	8	11.6%	---	---	---	---
150	Antigua and Barbuda	12.06.2014	18	2	11.1%	25.06.2014	17	5	29.4%
151	Burkina Faso	29.11.2015	127	14	11.0%	---	---	---	---
152	Djibouti	22.02.2013	65	7	10.8%	---	---	---	---
153	Brazil	05.10.2014	513	55	10.7%	05.10.2014	81	12	14.8%
154	Cote d'Ivoire	18.12.2016	255	27	10.6%	---	---	---	---
155	Nauru	09.07.2016	19	2	10.5%	---	---	---	---
156	Malaysia	05.05.2013	222	23	10.4%	N.A.	68	15	22.1%
157	Myanmar	08.11.2015	433	44	10.2%	08.11.2015	221	23	10.4%
158	Hungary	06.04.2014	199	20	10.1%	---	---	---	---
159	Samoa	04.03.2016	50	5	10.0%	---	---	---	---
160	Armenia	06.05.2012	131	13	9.9%	---	---	---	---
161	Botswana	24.10.2014	63	6	9.5%	---	---	---	---
162	Belize	04.11.2015	32	3	9.4%	13.11.2015	13	2	15.4%
163	Gambia	29.03.2012	53	5	9.4%	---	---	---	---
164	Japan	14.12.2014	475	44	9.3%	10.07.2016	242	50	20.7%

(出所: IPU: <http://www.ipu.org/wmn-e/classif.htm>)

## 女性議員比率を向上させることの意義

---

### 【理念の実現】

社会の半数を占める女性 公職への平等なアクセスを保障

### 【機能的価値】

女性を含む社会のニーズを適正に反映する

- ・ 性別によって、政策の優先順位に有意な差
- ・ 特に地方政治にとっては生活者の視点がより重要

### 【改革の推進】

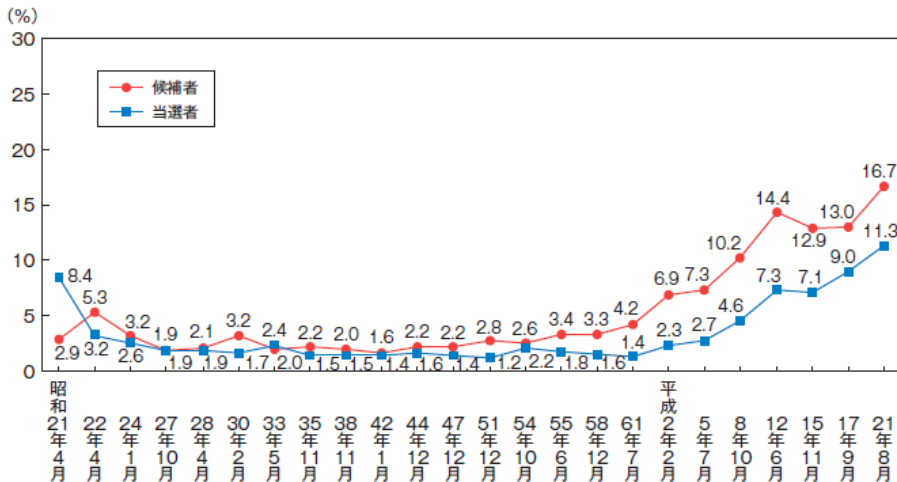
男性中心主義な組織風土・文化を変え、都議会を変革する起爆剤  
最低でもクリティカルマス(30%)を超える女性議員比率が必要

# ポジティブアクションが必要な理由

## 形式的な機会の平等

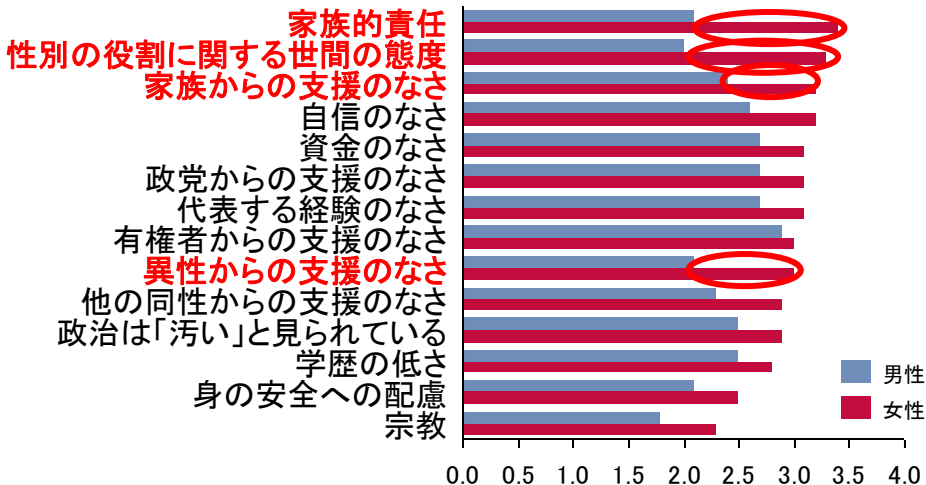
歴史的経緯、ジェンダーバイアス、子育てとの両立の難しさによって、  
実質的に女性議員比率が低く抑制

日本の衆議院における女性議員比率



出所:平成28年版男女共同参画白書(内閣府)

政治家になることを阻害する要因(世界110か国における調査)



2006~2008年IPU調べ(世界110か国272人の国会議員から回答を得た調査結果)

※スコアは回答者が項目ごとに1~4の点数をつけた平均値

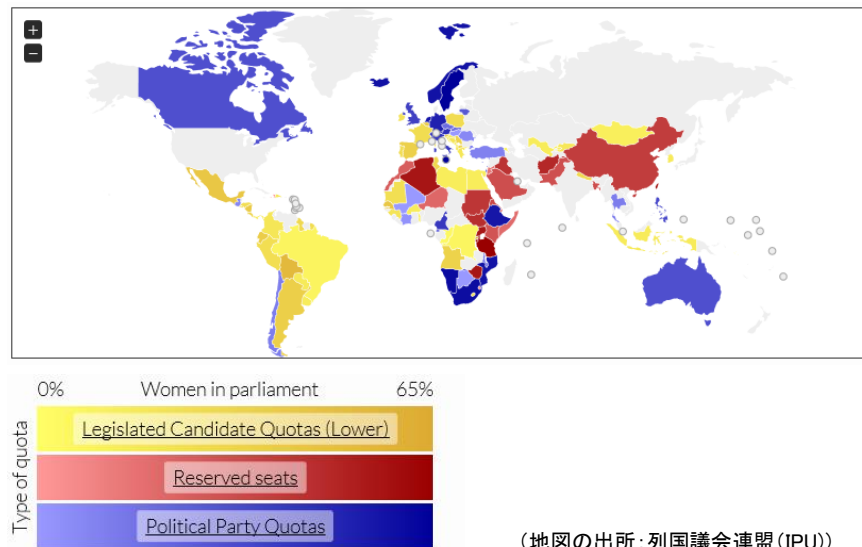
(出所:『日本の女性議員どうすれば増えるのか』三浦まり著)

# 形式的な機会の平等にとどまらず、ポジティブアクションの導入が必要

## (参考) ポジティブアクションの導入状況

### 世界における状況

すでに世界100か国以上\*で何らかの  
ポジティブアクションが導入されている



\*2013年現在

(出所: 『女性議員へ「クォータ制」導入を 上智大学教授・三浦まり』, 2014年8月4日, 47News)

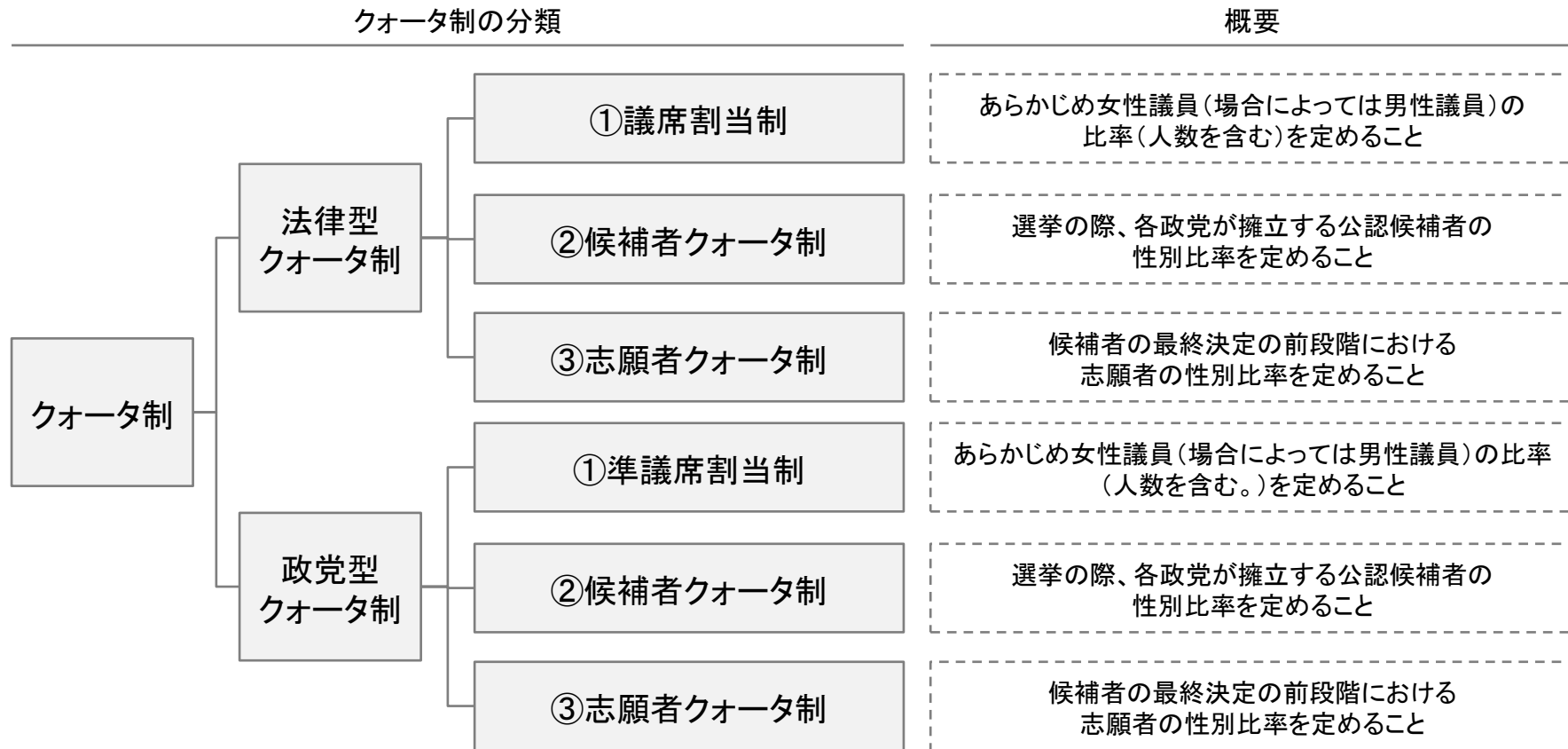
### 日本における状況

日本においても、本年国会において、  
政治分野における男女共同参画の推  
進に関する法律案が成立見込み



『衆参両院と地方議会議員の選挙で、  
男女の候補者の数ができる限り均等と  
なることを目指す』

# ポジティブアクションの類型



出所: 女性議員の増加を目的とした措置 - 諸外国におけるクォータ制の事例 - (国立国会図書館調査及び立法考査局、政治議会課 宮畑建志)

## (参考)クォータ制に基づく名簿作成の例

〈名簿 1〉	〈名簿 2〉	〈名簿 3〉	〈名簿 4〉	〈名簿 5〉
1 男	1 男	1 男	1 男	1 女
2 男	2 女	2 女	2 女	2 男
3 男	3 男	3 男	3 男	3 女
4 男	4 女	4 女	4 男	4 男
5 男	5 男	5 男	5 男	5 女
6 男	6 男	6 女	6 女	6 男
7 男	7 女	7 男	7 女	7 女
8 男	8 女	8 女	8 男	8 男
9 男	9 女	9 男	9 女	9 女
10 男	10 男	10 女	10 女	10 男
11 女	11 女	11 男	11 男	11 女
12 女	12 男	12 女	12 女	12 男
13 女	13 女	13 男	13 男	13 女
14 女	14 女	14 女	14 女	14 男
15 女	15 男	15 男	15 女	15 女
16 女	16 男	16 女	16 男	16 男
17 女	17 男	17 男	17 男	17 女
18 女	18 女	18 女	18 女	18 男
19 女	19 男	19 男	19 男	19 女
20 女	20 女	20 女	20 女	20 男

名簿 1: 1-7 男, 8-20 女 (当選人 7名)  
 名簿 2: 1-4 男, 5-8 女, 9-12 男, 13-16 女, 17-20 男 (当選人 10名)  
 名簿 3: 1-7 男, 8-20 女 (当選人 7名)  
 名簿 4: 1 男, 2 女, 3 男, 4 男, 5 男, 6 女, 7 女, 8 男, 9 女, 10 女, 11 男, 12 女, 13 男, 14 女, 15 女, 16 男, 17 男, 18 女, 19 男, 20 女 (当選人 6名)  
 名簿 5: 1 女, 2 男, 3 女, 4 男, 5 女, 6 男, 7 女, 8 男, 9 女, 10 男, 11 女, 12 男, 13 女, 14 男, 15 女, 16 男, 17 女, 18 男, 19 女, 20 男 (当選人 5名)

出所: 女性議員の増加を目的とした措置 - 諸外国におけるクォータ制の事例 - (国立国会図書館調査及び立法考査局、政治議会課 宮畑建志)

## 提案:ペア立候補制

男女ペアで立候補し、各選挙区から1組  
(男女ペア)を選出するフランス県議会での試み

### ・ 導入の背景

- ✓ フランスはEU諸国の中で女性議員比率が少なかったが、憲法上の問題により、クォータ制(割当て式)の導入によるポジティブアクションが導入できなかった。(国民主権と平等原則に反するという指摘・違憲判断)
- ✓ ペア立候補制は、女性議員の割合がクォータ制よりも高くなる(50:50)上に、男女平等であり、公平な選挙によって議員が選出されるため、国民主権・平等原則に反しない形で女性議員比率向上という目的を達成できた。



県議会選挙で使用されたペア候補者の選挙ポスター=ポスターをデザインしたピア・ラローズさんとジュル・ガレゴスさん提供  
(2015年11月24日 毎日新聞「世界の選挙からフランス 男女ペアで立候補」より)

社会・制度による制約をなくし  
個人が自分の生き方を自己決定できる社会



育児支援・働き方改革によって  
出産後も働く女性が増える



©流山市

政治に女性の視点が  
反映される



女性が出産後も働くことが  
当たり前と認識される

日本社会を、東京から変えよう